

平成21年度 組織的な大学院教育改革推進プログラム 計画調書

機 関 名		機 関 番 号		整 理 番 号		
申請者(学長)	所在地(都道府県)					
1. 申請分野(系)	a<人社系> ・ b<理工農系> ・ c<医療系> ○を付してください					
2. 教育プログラムの名称 (20文字以内、副題がある場合は、下の欄に記入)	(副題)					
3. 関連研究分野(分科) (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内)					
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) ()					
4. 研究科・専攻名 ([]書きで課程区分を記入、同一大学内の複数の専攻で申請する場合は、全ての研究科専攻名を、他の大学と共同申請する場合は大学名、研究科専攻名を記入)	(主たる研究科・専攻名) ※ 研究科名または研究科専攻名を教育課程に応じて記載					
	(研究科専攻名)					
	(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)					
5. 取組実施担当者 (複数の研究科・専攻又は大学で申請する場合は、それぞれの研究科・専攻又は大学に所属する教員を取組実施担当者としてください。代表者は、主たる研究科・専攻に所属する教員としてください。)						
ふりがな 氏 名(年齢)	所属研究科・専攻・職名	現在の専門	学 位	役割分担		
				代表者		
6. 申請経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる ※他大学との共同申請の場合は、大学ごとの経費内訳を()書きで記入	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計	
	取組規模					
	内 訳	補助金申請額				
		大学負担額				

①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラムの名称:

機 関 名		申請分野(系)	
教育プログラムの名称			
主たる研究科・専攻名			
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者)		
[教育プログラムの概要]			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

7. 教員組織の構成 ※複数大学による共同申請の場合は、大学ごとに作成してください。

(申請する全ての専攻について記入してください。)

研究科専攻名	課程区分	教授(名)		准教授(名)		講師(名)		助教(名)		合計(名)	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
	上記のうち外国人教員										
	専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		—		—		—		—		—
	上記のうち外国人教員										
	専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		—		—		—		—		—
	上記のうち外国人教員										
	専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		—		—		—		—		—
	上記のうち外国人教員										
	専任教員のうち他大学等を経験したことのある者		—		—		—		—		—

8. 専攻の入学定員等 ※複数大学による共同申請の場合は、大学ごとに作成してください。

(申請する全ての専攻について記入してください。)

研究科専攻名	課程区分	修業 年限 (年)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	定員 充足 率(%)	学 位	開設 年度 (西暦)	備 考
								(基礎となる学部等)

9. 研究科・専攻における教育の課程

※ 複数大学による共同申請の場合は、大学ごとに作成してください。

<以下の項目について、当該研究科・専攻における大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を図るための方策を記入するとともに、これまでの実績がある場合は併せて記入してください。>

9-(1) 人材養成目的の明確化(以下について具体的に記入してください。)

※ ①、②については、必ず公募要領2頁(2)申請の単位において規定している体系的な教育課程を編成している単位ごとに記入してください。

①人材養成目的の学則等における規定

②課程において身に付けさせる知識・技能

③公表方法など組織的な共有のための方策

大学院設置基準

(教育研究上の目的の公表等)

第一条の二 大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする。

①

②

③

9-(2) 目的に沿った体系的かつ具体的な教育課程の編成(下記の〔 〕内を考慮の上、教育課程の内容について具体的に記入してください。)

※ 必ず公募要領P2(2)申請の単位において規定している体系的な教育課程を編成している単位ごとに記入してください。

- (1)②の知識・技能をコースワークの充実等により体系的に身に付けさせ、大学教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成に資する教育課程が具体的に示されているか。
- ・学位授与までの教育のプロセス管理がなされているか。
- ・履修指導、講義・実習・実験等の授業形態の組合せ、少人数教育・フィールド授業、情報機器の活用、複数教員による研究指導などの教育方法の工夫がなされているか。

大学院設置基準

(教育課程の編成方針)

第十一条 大学院は、当該大学院、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

9-(3) 教員組織の整備等(下記の〔 〕内を考慮の上、教員組織について具体的に記入してください。)

- ・教育研究上必要な教員(研究指導教員及び研究指導補助教員を含む)が配置されているか。
- ・教員組織の活動をより活性化するための適切な措置(例えば、若手教員や女性教員の活躍促進のための支援、教員の流動性の向上、外国人教員の確保、教育評価の人事処遇への反映方法など)が講じられているか。

大学院設置基準
(教員組織)

第八条 大学院には、その教育研究上の目的を達成するため、研究科及び専攻の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員を置くものとする。

2 大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。

9-(4) FDの実施体制等(FDの実施体制等の整備と展開について、具体的に記入してください。)

大学院設置基準

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第十四条の三 大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

9-(5) 成績評価基準等の明示(厳格な成績評価と評価基準の明確化のための体制・方法について、具体的に記入してください。)

大学院設置基準

(成績評価基準等の明示等)

第十四条の二 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

大学院教育振興施策要綱

エ 円滑な博士の学位授与の促進

厳格な成績評価と適切な研究指導により、標準修業年限内に学位を授与することのできる体制の整備等を促進し、課程制大学院制度の趣旨の徹底を図る。

9-(6) 学生に対する修学上の支援(学生に対する支援方策について、下記の〔 〕内を考慮の上、具体的に記入してください。)

- ・他大学出身の学生や社会人、留学生などに対して補完的な教育を行うなど学生の流動性を向上させる方策を実施しているか。
- ・学生への経済的支援が適切に行われているか。
- ・キャリアパス形成に関する指導が適切に行われているか。
- ・他大学出身の学生や社会人、留学生などの受け入れや学生の海外派遣を積極的に行うなど、多様な学生が切磋琢磨し、人材の流動性を向上させる環境が整備されているか。

大学院教育振興施策要綱

(2) 学生に対する修学上の支援

博士課程(後期)在学者等を対象として、TA(ティーチングアシスタント)・RA(リサーチアシスタント)をはじめとした経済的支援の強化を図る。また、多様な学修歴を持つ学生が互いに切磋琢磨しながら自らの能力を磨いていく環境を醸成するため、学生の流動性の拡大を図る。

9-(7) 自己点検・評価体制の整備(自己点検・評価の実施体制と展開について、具体的に記入してください。)

大学院教育振興施策要綱

(1) 実効性ある大学院評価の取組の推進

専門分野別自己点検・評価の促進を図るとともに、専門分野別第三者評価の形成・導入支援を行う。・・・

9-(8) 情報提供体制の整備(目的、魅力ある教育内容・方法、自己点検・評価結果などの情報を積極的に提供するための体制の整備と展開について、具体的に記入してください。)

10. 教育プログラム

(以下の審査項目を踏まえ、教育プログラムの内容について記入してください。)

10-(1)-① 前記9で示した人材養成目的及び教育の課程に沿った教育プログラムであるか。

10-(1)-② 社会に求められる高度な人材が育成されるプログラムであるか。(下記の〔 〕内を考慮してください。)

・特定分野における知識・技能だけでなく、関連する分野の基礎的素養の涵養を図り、学際的な分野への対応能力を含めた専門的知識を活用・応用する能力(専門応用能力)を培うプログラム、学生の自立的研究遂行能力やプロジェクトの企画 などのプランニング能力、実験を管理するためのデザイン能力を高めるプログラム、理論的知識や能力を基礎として、実務にそれらに応用する能力を身に付けさせる教育プログラム、英語力の涵養による国際的コミュニケーション能力を向上させる教育プログラム等、社会に求められる高度な人材が養成されるプログラムであるか。

10-(1)-③ 体系的なコースワークの充実等による効果的かつ実現性の高いプログラムが具体的に示されているか。

10-(1)-④ 年度別の具体的な教育プログラムの実施計画 (年度別の教育プログラムの実施計画を具体的に記入してください。)

・平成21年度:

・平成22年度:

・平成23年度:

10-(1)-⑤ 達成を目指す教育上の目標とその達成のための方策(下記の〔 〕内を考慮の上、具体的に記入してください。)*複数大学による共同申請の場合は、それぞれの大学ごとに記入してください。

〔 ・前記9で示した人材養成目的に即して支援期間終了までに達成を目指す教育上の目標が設定され、その達成のための方策が具体的に示されているか。(目標には、教育プログラムの成果を表す数値目標を含むこと。) 〕

10-(1)-⑥ 大学全体の中での位置づけと支援期間終了後の展開(下記の〔 〕内を考慮の上、具体的に記入してください。) ※複数大学による共同申請の場合は、それぞれの大学ごとに記入してください。

- ・支援期間終了後、大学による自主的・恒常的な展開が期待でき、その後の改善充実のための方策が示されているか。
- ・我が国の大学院全体の教育の実質化に波及効果が認められるものとなっているか。

10-(2) 特記事項(下記の〔 〕内を考慮の上、該当する場合は、その相違について具体的に記入してください。なお、該当しない場合は、「なし」と記入してください。)

- 1) 当該教育プログラムを申請する専攻において国公立を通じた大学教育改革支援プログラム(例:大学院教育改革支援プログラム、グローバルCOEプログラム等)に採択された、または申請中の関連性の高い事業による人材養成と類似性がある場合には、その相違について具体的に記入してください。
なお、既に支援期間の終了した「魅力ある大学院教育」イニシアティブ又は21世紀COEプログラムで経費措置が実施されていた場合は、今回発展させた部分について具体的に記入してください。
- 2) 前回申請した教育プログラム(大学院教育改革支援プログラム)をベースとしている場合は、どのような点について改善・充実等が図られているのか、具体的に記入してください。

(①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラムの名称:

)

11. 経費について

11-(1)支援期間における各経費の明細

申請できる経費は、当該教育プログラムの遂行に必要な経費です。組織的な大学院教育改革推進プログラムの目的である大学院教育の実質化の推進のための用途に限定されます。(平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラム公募要領《研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)》参照)なお、番号欄には「項目11-(2)」に具体的な使用目的等を記載していただく際に対応させるための番号を記入してください。

(記載例 : 教材印刷費 〇〇〇千円
〇〇部 × @〇〇〇円
: RA経費 〇〇〇千円
〇〇人 × @〇〇〇円)

<平成21年度計画>		経費区分	金額(千円)	番号	備考
[設備備品費]					
[旅費]					
[人件費]					
[事業推進費等]					
平成21年度	合計	取組規模			
	内訳	補助金申請額			
		大学負担額			

<平成22年度計画>		経費区分	金額(千円)	番号	備考
[設備備品費]					
[旅費]					
[人件費]					
[事業推進費等]					
平成22年度	合計	取組規模			
	内訳	補助金申請額			
		大学負担額			

(①機関名: ②申請分野(系) ③教育プログラム名)

＜平成23年度計画＞ 経費区分		金額(千円)	番号	備考
[設備備品費]				
.				
.				
.				
.				
[旅費]				
.				
.				
.				
.				
[人件費]				
.				
.				
.				
.				
[事業推進費等]				
.				
.				
.				
.				
平成23年度	合計	取組規模		
	内訳	補助金申請額		
		大学負担額		

11－(2)補助金の適切かつ効果的使用(2頁以内)

(補助金は適切かつ効果的に使用が計画されているか(各経費の使用目的、必要性等について教育プログラム(TA・RA等の採用も含む)の選考方法、支給額等、購入機器の使用予定状況等)について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。(なお、各経費(設備備品費、旅費、人件費、事業推進費等)の使用目的、必要性等については「項目11－(1)」の番号欄に対応させて、各項目ごとに各年度(平成21～23年度)全て記入してください。))

[TA・RA等の採用の方法等]

(募集対象範囲と対象人数)

(採用基準)

(募集方法等)

(採用予定人数)

(報酬)

(その他)

[設備備品費(購入目的、使用予定状況等)]

[旅費(目的等)]

[人件費(当該教育プログラムを実施する上での被雇用者の役割等)]

[事業推進費等]

研究科・専攻名	
---------	--

12-(2) 大学院学生への経済的支援

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	0 人	0 人	0 人
TAとして採用されている者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
RAとして採用されている者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
各種奨学金を受給している者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
授業料免除適用者数	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %

【博士後期課程、博士課程(一貫制)】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	0 人	0 人	0 人
TAとして採用されている者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
RAとして採用されている者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
学振特別研究員DCとして採用されている者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
各種奨学金を受給している者	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %
授業料免除適用者数	人	人	人
在籍者数に対する割合	0 %	0 %	0 %

(①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラム名:

)

研究科・専攻名

12-(3) 大学院学生の学会発表、論文発表数

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
学会発表数	回	回	回	
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	

※主な発表論文

(平成18年度～平成20年度の期間に、専攻に所属する学生の主な発表論文(論文名、著書名、著者名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の各項目を必ず記入)を記入してください。共同、共著の場合は全員を掲載順に記入し、当該学生に下線を付してください。ただし、印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除きます。)

(①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラム名:

)

研究科・専攻名	
---------	--

12-(4) 大学院学生の就職・進学状況

【修士課程、博士前期課程】

区分	卒業年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
修了者数		0 人	0 人	0 人	
大学の教員(※助手・講師等)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
公的な研究機関		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
その他の公的機関		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
企業(研究開発部門)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
企業(その他の職種)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
学校(大学を除く)の教員		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
進学(博士課程、留学等)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
その他		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	

【博士後期課程、博士課程(一貫制)】

区分	卒業年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
修了者数		0 人	0 人	0 人	
大学の教員(※助手・講師等)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
公的な研究機関		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
その他の公的機関		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
企業(研究開発部門)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
企業(その他の職種)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
ポスドク(同一大学)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
ポスドク(他大学等)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
進学(留学等)		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	
その他		人	人	人	
修了者数に対する割合		0 %	0 %	0 %	

※主要な就職・進学先等

(就職先)

(進学先)

(①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラム名:

研究科・専攻名	
---------	--

13-(2) 担当教員・開講科目一覧

(13-(1)履修モデルに記入した授業科目を担当する教員毎に作成してください。)

専任 兼任	職名 (他大学の教員の場合は 大学名)	ふりがな 氏名 (代表的な研究活動)	年次	単位数		授業科目	主な発表論文 (既に発表した代表的な論文2件(印刷済 及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く、最近 (原則5年以内に)発表したもの)について、論文名・著書名・著者 名・学会誌名・巻(号)・最初と最後の頁・発表年(西暦)を記入)
				必修	選択		
専任	教授 (〇〇大学)	がくしんたろう 学振太郎 (代表的な研究活動) 〇〇研究	1		1	〇〇演習	1.〇〇、〇〇、〇〇〇、〇巻(号)、〇頁 ~〇頁、2008.12 2.〇〇、〇〇、〇〇〇、〇巻(号)、〇頁 ~〇頁、2006.10
			1	1		〇〇学特論	
			1	1		〇△論	
			1	2		〇〇論	

(①機関名:

②申請分野(系):

③教育プログラム名:

)